

事業シート（概要説明書）

様式1号

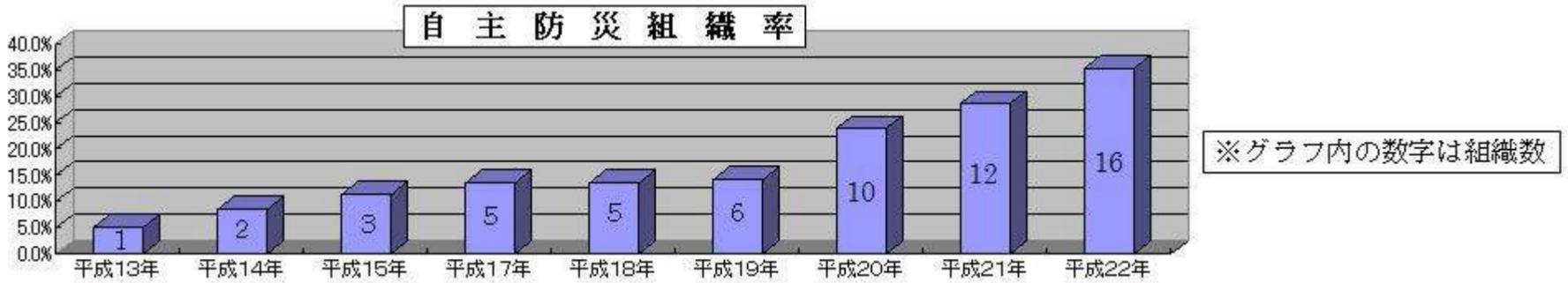
① 事業名	防災対策事業	総合計画体系	章	04安全安心都市	節	04防災
② 細事業名	自主防災組織育成事業	担当部・課	市長直轄 危機管理室		事業開始年度	平成11年度
		根拠法令	災害対策基本法第5条・第7条・第8条			

③ 事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の組織化の推進 ・組織化された自主防災組織の支援 (防災活動実施に関する助言、助成金の交付、防災に関する情報提供など) 						
④ 目的 (何のために)	自分の身は自分で守る、自分たちのまちはみんなで守るとい、いわゆる自助、共助の観点から、自主防災組織を組織化、育成し、もって地域の防災力を高める。						
⑤ 対象及び人数 (誰・何を対象に)	自治会等の地域団体						
⑥ 現在の実施方法	職員が直接組織化に向けた啓発を行なう。 (詳細:)						
⑦ コスト	平成23年度予算		直接経費(A)の内訳				
	直接経費(A)	2,893千円	自主防災組織育成事業及び活動推進事業助成金2,643千円 地域力再生支援事業補助金250千円				
	人件費(B) ※(C)+(E)	2,891千円	内	担当正職員:概算人件費(C) (H22決算平均給与8,260千円×従事職員数)	2,891千円	従事職員数(D)	0.35人
			訳	臨時職員他(嘱託・アルバイト)人件費(E)	千円	従事職員数(F)	人
総コスト (A)+(B)	5,784千円	財源内訳(収入)					
		国・府からの補助金等	250千円	使用料・手数料	一般財源(市債含む)	2643千円	その他
⑧ 対象事業の抽出の視点 (選考優先順位)	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 積極的に市民の意見を取り入れたい事業 ◎ 市単独事業 						

⑨ 目標 (目指すところ) ※より具体的に記入	自主防災組織の組織率100%を達成し、継続的な活動が行なわれるよう支援することにより、地域の防災力を高め、災害時の被害を最小限に抑制する。	
⑩ 事業の現状	自治会等への直接的な組織化の働きかけ、出前講座の開催などを行なうことにより、現在の組織率は36.9%となっている。自主防災組織が組織化されれば、防災資機材の購入等に対する助成制度を設けている。	
⑪ 目標と現状の差 (課題) ⑨-⑩	現状として自治会単位で自主防災組織が設立されており、今までは大規模な自治会や中学校区ごとに実施している地域防災訓練への参加依頼した団体等へ組織化の働きかけを行なっている。	
⑫ 解決策と論点 (⑪の課題の解決策と問題点)	<p style="text-align: center;">市側の事前論点</p> <p>【解決策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の発生により、市民の危機意識も高まってきていることから、昨年度に引き続き全自治会に設立依頼の文書を送付するなど組織化への働きかけを強化する。 ・大規模な自治会から順次直接働きかけを行なう。 ・継続した活動を実施してもらうよう側面的な支援を行なっていく。 <p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動があまり活発でない自治会に、どのように組織化に向けた啓発を図っていくか課題がある。 ・自主防災組織育成事業及び活動推進事業助成制度の内容が妥当かどうか検討の必要がある。 ・継続した活動を促すためにも、連携を密にしていく必要がある。 	<p style="text-align: center;">最終論点</p> <p>※ 事前概要説明会開催後に記入</p>

自主防災組織育成事業について

河内長野市では「河内長野市地域防災計画」に基づき、誰もが安心して暮らせるまちの実現を目指し、様々な防災対策に取り組んでいます。しかしながら、大規模な災害が発生した場合、発災直後に消防、警察などの公的機関が全ての現場に急行し、対応するには限界があります。そこで、河内長野市では市内の自治会へ自主防災組織の設立啓発や自主防災組織の育成等を行うことによって、消防、警察などの公的機関が駆けつけるまでの間、地域住民が相互に助け合い、救出・救護、初期消火等に努めることにより、被害を軽減することを目的に本事業を行っています。



防災訓練の支援や出前講座の実施

自主防災組織が独自に訓練を実施する際に訓練内容の検討や訓練資機材貸与等の支援をしています。また、出前講座にて防災啓発の講演を行っています。

【平成22年度の実績】

開催日	内容	参加者
6月 3日(木)	出前講座	楠町町会
6月 6日(日)	出前講座	北貴望ヶ丘38連合自治会
6月20日(日)	出前講座	楠台自治会自主防災委員会
6月27日(日)	出前講座および防災訓練の支援	高向区自治協議会
7月11日(日)	出前講座	三日市町会
10月24日(日)	出前講座	河内長野グリーンマンション自治会
11月 7日(日)	防災訓練の支援	清見台自主防災委員会
11月13日(土)	防災訓練の支援	南花台自主防災委員会
11月21日(日)	出前講座	扇町会
11月28日(日)	防災訓練の支援	長野地区町会連合会自主防災組織
2月20日(日)	出前講座	楠台自治会

自主防災組織について

地域社会の姿と活動

助け合うという自然な姿

- 何か大変なことが起こったとき、周りの人は力を出して助け合い、事態に立ち向かう・・・というのがごく自然の姿のはずです。
- そしてそれは、いざというときの「頼みの綱」なのです。実際に大地震で道路の破壊や倒壊物などで消防力が間に合わない場面を想像してみると、よく理解できます。現実に阪神・淡路大震災では、人々は救出救護、消火、連絡と多岐にわたって思い思いに活動されています。



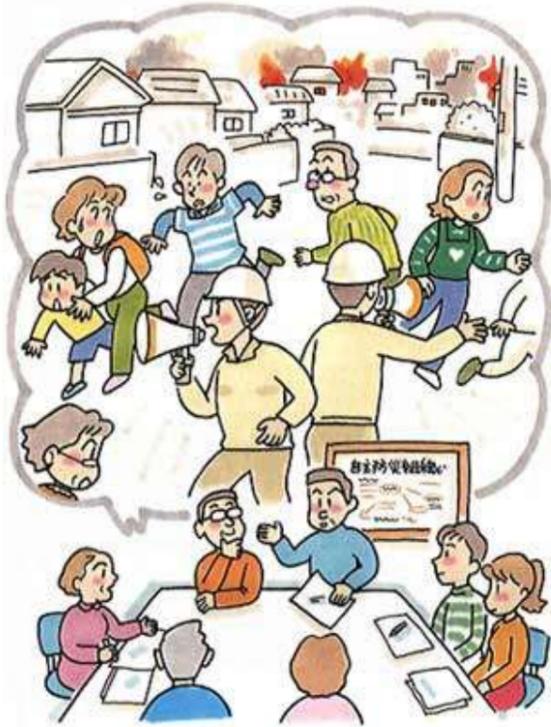
よりよい姿をめざして

- 「頼みの綱」は、「まとまった力」であることが一番いいはずですが、それは、大地震などの大きな自然の災害に対する地域社会の「備え」にはかなりません。ちょうど各家庭や個人が備えを万全にしようとするのとまったく同じことです。
- この「備え」をすこしでもよい状態に位置づけ、保持しようとする試みが備えの「なかみ」です。

自主防災組織と家庭

- こうして地域社会における「自主防災組織」の結成、育成、充実ということが推奨され、促進されています。
- いかに「わが家」の内側の備えをしっかりと高めても、わが家が直接つながっている地域社会の備えのなかみが薄ければ、大災害に立ち向かう力はあまりあがりません。
- 地域社会の備えの充実、わが家の備えの延長にほかなりません。各家庭が積極的に参加することが待望されています。

自主防災組織の主な役目と活動



防火や消火

- 火事を出さない日常の備えの啓発
- 地震の時の火の始末の啓発
- 日頃の消火の訓練
- 機動的な消火活動態制の整備

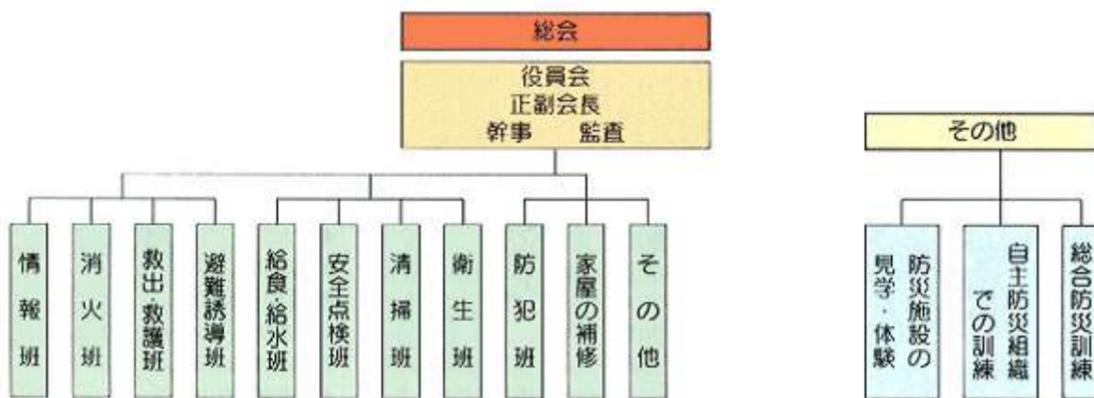
助力と援助

- 地域の弱者への日頃の支援
- 発災時の助力活動
- 避難誘導

避難生活時の協力

- 心の支え合い、健康保持の協力
- 給食・給水活動への協力
- 環境や衛生の保持への協力
- 情報収集・伝達の協力

自主防災組織構成図(例)



自主防災組織に対する助成

防災資機材整備事業助成

自主防災組織が防災資機材や備蓄倉庫等を購入した際に、その購入金額の2分の1を市が補助します。



【平成22年度の補助実績】

楠台自治会自主防災委員会	293,973円
大矢船自主防災組織	160,118円
清見台自主防災委員会	418,850円
長野地区町会連合会自主防災組織	165,405円
UR南花台団地防災会	165,000円
アメニティ長野自主防災組織	250,400円
寿町自治会自主防災組織	243,650円

活動推進事業助成

自主防災組織が防災訓練や研修等の防災活動を行った際に、当該運用費用の2分の1を市が補助します。



【平成22年度の補助実績】

サニータウン自主防災委員会	100,000円
南花台自主防災委員会	100,000円